

行政刷新会議WG「事業仕分け」評価結果

事業番号	項目名	評価結果	
1-1	国土・景観形成事業推進調整費	廃止	1
1-2	下水道事業	実施は各自治体の判断に任せる	2
1-3	港湾、漁港、海岸、河川環境整備事業	予算要求の縮減	3
1-7	道路整備事業(直轄、補助)	事業評価の厳格化やコスト縮減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予算の見直しを行う。	5
1-8	河川改修事業(直轄、補助)	個別箇所毎の事業評価、コスト縮減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。	6
1-9	まちづくり関連事業(市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金)	実施は各自治体／民間の判断に任せる	7
1-10	(財)民間都市開発推進機構(基金)		9
	まち再生基金	来年度の予算計上は見送り	
	まち再生参加業務円滑化基金	全額を国庫返納(所要額を措置する方式に変更)	
	事業促進支援基金	全額を国庫返納	
	無利子貸付金	全額を国庫返納	
1-11	直轄国道の維持管理	予算要求の縮減(10～20%)	12
1-12	直轄河川・直轄ダムの維持管理	予算要求の縮減(10～20%)	13
1-13	国営公園の維持管理	予算要求の縮減(3年以内も含め20%)	14
1-24	一般空港整備事業(空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止対策事業を含む)		15
	空港整備事業(一般空港のみ)	予算要求の縮減(10%程度)	
	空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止対策事業	予算要求の縮減(10～20%程度)	
1-25	関西国際空港株式会社補給金	伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結	18
1-26	(独)住宅金融支援機構の事業	見直しを行う(所要額を措置する方式に改める)	20
1-27	(独)都市再生機構の事業		22
	賃貸住宅の再生・再編	所要額を措置する方式に変更	
	高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進	予算計上見送り(実施については自治体／民間との協議に委ねる)	
1-29	港湾整備事業(直轄事業)	予算要求の縮減(10%程度を縮減)	25
1-40	官庁営繕費	予算要求の縮減(10%～20%を縮減)	26

事業番号	項目名	評価結果	
1-41	広域ブロック自立・成長事業		28
	広域地方計画先導事業	廃止	
	広域自立成長推進事業	廃止	
1-42	北海道総合開発推進調査費	自治体／民間の判断に任せる	30
1-43	地域公共交通活性化・再生総合事業 (公共交通活性化総合プログラムを含む)	各自治体の判断に任せる (公共交通活性化総合プログラムは、廃止)	32
1-44	離島航路補助	見直しを行わない (欠損補助、構造改革補助ともに存続)	34
1-45	バス運行対策費補助、バス利用等総合対策事業		36
	バス運行対策費補助	車両購入費補助を廃止との見直しを行う	
	バス利用等総合対策事業	廃止	
1-46	鉄道軌道輸送高度化事業費等補助	予算要求の縮減(10%程度を縮減)	39
1-47	都市・地域づくり推進費		41
	民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査	廃止	
	地域における適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査	廃止	
	低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査	廃止	
1-61	不動産市場の環境整備等推進経費		45
	持続的社会的のためのエリアマネジメント経費	廃止	
	不動産管理適正化のためのモデル構築事業	予算計上見送り	
	地域における土地の有効活用推進経費	廃止	
1-62	建設市場整備推進費		49
	建設業新分野展開支援事業	予算計上見送り	
	入札契約適正化支援事業	廃止	
1-63	モデル事業		52
	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	予算要求の縮減(9割を縮減)	
	次世代自動車導入加速モデル事業	廃止	
	地理空間情報活用サービスモデル実証事業	予算要求の縮減(大幅な縮減)	
	休暇取得・分散化促進実証事業	予算要求の縮減(大幅な縮減)	

事業番号	項目名	評価結果	
1-64	(独)航海訓練所運営費交付金、(独)海技教育機構運営費交付金		57
	(独)航海訓練所運営費交付金	訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う	
	(独)海技教育機構運営費交付金	授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う	
1-65	国土交通大学校	見直しを行う(研修・施設の在り方等について政府全体で見直す)	60
1-71	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助(フリーゲージ走行試験経費等)	予算要求通り	62
1-72	観光を核とした地域の再生・活性化事業	予算要求の縮減(80%程度を縮減)	64
1-73	訪日外国人3000万人プログラム第1期事業	予算要求の縮減(半額を縮減)	66